



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝 良計
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 芝 龍太郎

TEL 03-3451-8143

四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,375	11.3	△1,177	—	△1,276	—	△1,295	—
24年3月期第1四半期	1,235	△53.2	△1,135	—	△1,229	—	△1,367	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,590百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △1,371百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△14.81	—
24年3月期第1四半期	△15.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	30,981	8,182	23.2	82.26
24年3月期	32,933	9,774	26.4	99.76

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 7,190百万円 24年3月期 8,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,020	△18.9	△1,340	—	△1,330	—	△1,860	—	△21.28
通期	10,020	19.5	△630	—	△620	—	△1,420	—	△16.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	90,279,200 株	24年3月期	90,279,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,873,908 株	24年3月期	2,872,982 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	87,405,693 株	24年3月期1Q	87,465,842 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直して来ておりますが、欧州での金融不安に伴う世界経済の減速や米ドル、ユーロに対する急激な円高の長期化、また原子力発電所問題による電力供給不安も加わり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の得意先である新聞印刷業界は、広告収入や新聞購読者数の減少等により設備投資需要が大幅に減少しており、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは販路拡大と需要喚起に努めましたが、売上高・生産ともに十分な成績には至りませんでした。

当第1四半期連結累計期間においては国内向けとして「カラートップ7100オフセット輪転機」、海外向けとして「カラートップ5000オフセット輪転機」を中心として生産しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前述のとおり十分な設備投資需要がないため、13億75百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。セグメントでは印刷機械関連が13億13百万円(前年同四半期比9.3%増)、不動産賃貸関連が62百万円(前年同四半期比80.6%増)となっております。

なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、十分な売上高が計上できず、固定費を賄いきれなかったことにより、第1四半期連結累計期間の営業損失は11億77百万円(前年同四半期は営業損失11億35百万円)となりました。セグメントでは印刷機械関連の営業損失が8億56百万円(前年同四半期は営業損失7億66百万円)、不動産賃貸関連の営業利益が18百万円(前年同四半期比139.3%増)です。

《経常損益》

借入金の支払利息及び円高による為替差損等を計上し、経常損失は12億76百万円(前年同四半期は経常損失12億29百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では固定資産売却益を特別利益に5百万円計上しました。また特別損失に事業構造改革費用54百万円、固定資産除売却損1百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は13億27百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失12億11百万円)となり、第1四半期連結累計期間の四半期純損失は12億95百万円(前年同四半期は四半期純損失13億67百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ19億52百万円減少し、309億81百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少等により流動資産が15億86百万円減少し142億14百万円となり、固定資産は株式相場下落等により3億66百万円減少し167億67百万円となりました。

負債の部は、前受金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少し227億99百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ15億92百万円減少し81億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日に公表いたしました平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、ここ数年販売価格低下・受注減により売上高が減少傾向にあり、営業キャッシュフローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・適正規模の確立（売上規模に見合った組織体制の構築）
- ・売上高の確保（新製品、海外市場、新分野での市場開拓）
- ・コスト削減（人員削減、かずさテクノセンター移転による生産性の向上等の計画）
- ・所有不動産の有効活用

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011,802	6,580,444
受取手形及び売掛金	2,572,316	2,641,506
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	2,595,679	2,727,091
原材料及び貯蔵品	663,625	653,112
繰延税金資産	40,359	29,572
その他	1,419,937	1,085,049
貸倒引当金	△3,009	△2,358
流動資産合計	15,800,710	14,214,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,163,169	5,072,137
機械装置及び運搬具(純額)	1,028,927	1,016,454
土地	3,839,827	3,620,102
信託土地	198,510	198,510
リース資産(純額)	873,212	842,202
その他(純額)	1,598,067	1,903,975
有形固定資産合計	12,701,715	12,653,383
無形固定資産		
その他	277,123	258,000
無形固定資産合計	277,123	258,000
投資その他の資産		
投資有価証券	3,079,343	2,830,919
その他	2,504,689	2,321,151
貸倒引当金	△1,429,597	△1,296,301
投資その他の資産合計	4,154,435	3,855,769
固定資産合計	17,133,274	16,767,153
繰延資産		
繰延資産合計	—	—
資産合計	32,933,985	30,981,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,619	1,271,810
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	58,540	38,159
前受金	1,392,238	1,099,195
賞与引当金	39,375	57,449
受注損失引当金	1,687,575	1,424,477
工場移転損失引当金	497,400	463,200
環境対策引当金	283,500	283,500
その他の引当金	94,116	89,802
その他	899,860	821,003
流動負債合計	5,908,226	5,708,598
固定負債		
長期借入金	10,587,000	10,572,000
退職給付引当金	4,385,691	4,276,311
役員退職慰労引当金	581,037	596,055
その他	1,697,538	1,646,215
固定負債合計	17,251,267	17,090,582
負債合計	23,159,494	22,799,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,396	3,807,396
利益剰余金	△2,841,495	△4,136,838
自己株式	△563,702	△563,748
株主資本合計	8,743,197	7,447,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,900	△265,895
為替換算調整勘定	△6,233	8,904
その他の包括利益累計額合計	△23,133	△256,991
少数株主持分	1,054,426	991,572
純資産合計	9,774,490	8,182,390
負債純資産合計	32,933,985	30,981,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,235,794	1,375,647
売上原価	1,654,554	1,742,347
売上総損失(△)	△418,760	△366,699
販売費及び一般管理費	716,595	810,609
営業損失(△)	△1,135,355	△1,177,309
営業外収益		
受取利息	958	3,066
受取配当金	48,620	47,888
助成金収入	—	30,848
その他	69,718	21,249
営業外収益合計	119,298	103,053
営業外費用		
支払利息	71,740	46,381
為替差損	102,667	86,510
支払保証料	—	45,000
その他	38,556	23,890
営業外費用合計	212,964	201,783
経常損失(△)	△1,229,021	△1,276,039
特別利益		
固定資産売却益	17,249	5,459
特別利益合計	17,249	5,459
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,737
事業構造改革費用	—	54,807
特別損失合計	—	56,544
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,211,772	△1,327,125
法人税、住民税及び事業税	12,287	29,970
法人税等調整額	184,063	△574
法人税等合計	196,350	29,395
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,408,122	△1,356,520
少数株主損失(△)	△40,487	△61,177
四半期純損失(△)	△1,367,635	△1,295,343

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,408,122	△1,356,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,693	△249,006
為替換算調整勘定	13,581	15,137
その他の包括利益合計	36,274	△233,868
四半期包括利益	△1,371,848	△1,590,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,331,352	△1,529,200
少数株主に係る四半期包括利益	△40,495	△61,189

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,201,125	34,668	1,235,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,201,125	34,668	1,235,794
セグメント利益又は損失(△)	△766,165	7,688	△758,477

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△758,477
全社費用(注)	△376,877
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,135,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,313,007	62,640	1,375,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,313,007	62,640	1,375,647
セグメント利益又は損失(△)	△856,103	18,402	△837,700

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△837,700
全社費用(注)	△339,608
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,177,309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。